株主通信

平成23年度中間報告書

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

第64期

- ご挨拶
- ピーエス三菱グループのCSR活動
- 震災復興支援ボランティア活動
- トピックス
- 完成工事（土木）
- 完成工事（建築）
- 連結決算の概要
- 会社情報
- 株式情報

東京大学（柏）総合研究実験棟（千葉県） ※PC躯体工事

CONTENTS

● ご挨拶	1・2
● ピーエス三菱グループのCSR活動	3・4
● 震災復興支援ボランティア活動	5
● トピックス	6
● 完成工事（土木）	7・8
● 完成工事（建築）	9・10
● 連結決算の概要	11・12
● 会社情報	13
● 株式情報	14

●表紙の説明

本物件は、千葉県にある東京大学柏の葉キャンパス内に位置し、4つの異なる研究部局が使用する研究・実験施設です。東西に分かれたPCaPC造の建物を鉄骨造の渡り廊下で繋いだ4階建ての建物となっています。

大学の研究施設は利用方法に応じて改修を行うことが多いため、柱間隔を大きくすることでフレキシブルな空間利用が可能なPCaPC造が採用されました。PCaPC造を採用したことで建物の長寿命化にも繋がります。

当社はPC躯体工事を一式で請負い、PCaPC部材総重量約9,600トンのうち、構造上特に重要な柱・梁部材は子会社であるピー・エス・コンクリート(株)茨城工場で製作しました。本建物は柱と耐震壁の機能を持つ大きなコの字型の柱部材が特徴となっています。

その複雑な形状にもかかわらず、短工期で施工を終えることができ、かつ、高耐久・高品質な建物を実現できました。

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

平成23年度第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による電力使用制限や歴史的な円高水準の進行により、下振れ圧力の強い状態が続いていたものの、今年度下期以降は復興需要に支えられて回復軌道を辿ると見込まれております。

国内の建設投資は、サプライチェーンの立て直しにより民間設備投資は下げ止まりつつあり、公共投資についても補正予算による押し上げ効果が見込まれることから、全体では前年度と比較して大幅に増加する可能性が高いと思われませんが、現状では総じて低調に推移しております。特に、第3次補正予算による震災復興事業の本格化には時間が掛かる見通しであり、その予算の殆どが翌年度以降に執行されることが想定される等、非常に不透明な事業環境が続いております。

このような経営環境のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱とし、外的環境の激しい変化に対応すべく事業規模が縮小しても利益の出せる体制・体質作りを目標とし、黒字化の流れを継続することで、「わが国トップのPCゼネコン」を目指してまいりました。

当第2四半期累計期間の連結受注高は、土木・建築両部門ともに前年同期の実績を下回った結果、329億29百万円（前年同期435億2百万円 前年同期比24.3%減）となりました。連結売上高につきましては、受注および繰越工事の減少により380億14百万円（前年同期392億61百万円 前年同期比3.2%減）となりました。損益の状況につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減および販管費の削減等に懸命に取り組んでまいりましたが、売上高の減少を補うことができず、連結経常損益は3億65百万円の損失（前年同期6億70百万円の利益）となり、連結純損益は3億4百万円の損失（前年同期5億38百万円の利益）となっております。

なお、中間配当金につきましては、政治・経済が不安定なことにより建設業界の先行きに不透明感がありますことから、無配とさせていただきます。無配となることにつきまして深くお詫び申し上げます。

今後、震災復興事業の本格化に向けて、当社グループは得意とするPC技術を応用した人工地盤の構築や橋脚の耐震補強、また浚渫等の高含水比軟弱土を脱水・減量化して盛土や埋土の材料に有効利用するエコチューブ（袋詰脱水処理工法）等に取り組むほか、建築においてもPCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）外付けフレーム耐震工法による学校や病院の耐震補強に積極的に取り組んでまいります。また、企業体質の強化のために次の施策に取り組んでおります。

- ①事業の選択と集中（差別化）
- ②営業戦略のさらなる強化
- ③原価管理の徹底
- ④事業体制の検討
- ⑤人財の強化
- ⑥安全管理の徹底
- ⑦CSR活動の推進

以上の施策を継続・実施して恒常的な黒字体質の構築を目標とし、企業競争力を強化して持続性のある強固な経営基盤を築いてまいります。

地震や台風等による自然災害はいつ起こるのか予想がつかず、過去の事例から学ぶといった、色々な角度から常に備えをしておく必要があり、自然災害に強い国土造りに貢献することこそ、当社グループに課せられた使命であると考えております。

世間が今求めているものは、当社グループが掲げる「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という基本理念とまさに合致しており、当社グループはステークホルダーとの協働を通じ、社会から「信頼される会社」そして「光る会社」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成23年12月

当社グループは、前年度よりグループ会社全てが同一の目標を掲げてCSR活動を推進していく体制に移行することで、グループ全体のベクトル合わせを目指してまいりました。今年度もグループ会社全体として、以下のCSR目標を掲げてPDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、CSR活動のさらなる充実を図っております。

◆平成23年度CSR目標

●有効な内部統制システムによるマネジメントの実践

- ・リスクマネジメントの強化
- ・コンプライアンスの徹底

●ステークホルダーコミュニケーションの実践

- ・CS（お客様満足度）の追求
- ・取引先と取り組むCSR活動
- ・株主とのコミュニケーション拡充
- ・働きがいのある安全な職場環境の構築
- ・地域社会への貢献活動の推奨

25項目の推進活動項目について、四半期ごとに各部署が自己評価を行い、本社・支店・関係会社各CSR委員会でこれらを審議・評価し、浮かび上がった課題について随時改善をしております。

◆リスクマネジメント活動

リスクマネジメント活動において、部署ごとに以下のリスクへの対策としてリスクマネジメント推進活動報告書を作成し、四半期ごとに実施状況をCSR推進活動評価表に記載の上、PDCA（計画・実行・評価・改善）を実践することで、リスクの回避、発生確率の低減および被害規模の低減を図っております。

- ・厳しい受注環境におけるノルマ達成のために生じるリスク
- ・工事施工における各種リスク
- ・不祥事等が職場内で埋没するリスク

◆コンプライアンス活動

○研修会を実施いたしました。

役員向けコンプライアンス研修会

7月4日 31名（関係会社役員含む）

営業担当者向けコンプライアンス研修会

7月8日、11日 332名

役員向けには「役員としてのコンプライアンス上の留意点」を、営業担当者向けには、受講対象を営業関係者のみならず受注業務関係者に拡大して、「独占禁止法違反となる行為」、「独占禁止法違反に対する制裁」等について外部講師による講義を実施いたしました。

○関係会社新任役員セミナーを実施いたしました。

企業におけるコンプライアンスやCSRの重要性が高まっていることに伴い、非公開の会社においても法令を遵守し、リーガルリスクを回避するために最大限の努力をすることが当然の義務となっております。特に取締役においては、善管注意義務の重要性などを認識して日常業務を遂行していく必要があるため、関係会社の新任取締役に対する社内セミナーを開催いたしました。

9月8日 関係会社各社 新任取締役 管理（総務）部長 8名

◆コミュニケーション活動

○CSR報告書2011

ステークホルダーの皆様にご覧いただくため、当社ホームページに掲載しておりますのでご一読ください。
（ホームページアドレス：<http://www.psmic.co.jp/>）

当社グループは7月から毎月1回程度、社員の中から有志を募り、東日本大震災の被災地において復興支援ボランティア活動を実施しております。主な活動は宮城県石巻市を中心として、瓦礫・汚泥の撤去作業などを厳しい環境の中で行っております。

当社グループは引き続き震災復旧・復興支援への貢献に努めてまいります。

石巻市尾崎地区

エコチューブ（袋詰脱水処理工法）による震災復興

当社は東日本大震災による津波の影響により大量に陸地に打ち上げられたヘドロを撤去、有効利用するためにエコチューブを提案し、現在宮城県石巻市において採用され処理に当たっています。

津波により堆積したヘドロは、長期間放置すると臭いや粉じん、はえの発生など周辺住民の健康に影響を及ぼすおそれがあり速やかに撤去することが望ましく、その処理方法としてエコチューブによりヘドロをパッケージ処理し、一時保管時・収集や運搬時のヘドロの飛散防止を行っています。

エコチューブにより処理したヘドロは固化剤などの化学的物質を添加することなく脱水・減量化して、地盤沈下により冠水した地区に袋体ごと積み重ねることにより、埋め土材料として有効利用することができ、震災復興時のヘドロ処理の有効な処理方法として期待されています。

エコチューブ施工状況

地盤沈下および冠水地域への盛土状況

プレキャストPC軽量床版を用いた床版架け替え技術

建設後数十年経過した鋼橋のうち、塩害および疲労損傷の著しいRC床版は、床版部の架け替えが必要となるケースがあります。架け替えに当たっては、工期短縮と上部工をB活荷重に対応させるため、既設RC床版を新設プレキャストPC床版へ取り替える技術がありますが、鋼桁および下部工への負担軽減を考慮すると、死荷重の軽減が求められます。当技術は人工軽量骨材の使用によって、床版重量を従来コンクリートと比較して20%程度軽減することができ、鋼桁および下部工への負担軽減を可能とするとともに、低含水率の人工軽量骨材を使用することにより、耐凍結融解性も確保したものです。性能確認実験を終え、このたび秋田県発注の長野大橋補修工事を受注しました。当技術は、今後の床版取り替え工事の受注活動に対し、優位的なアイテムとなると思われます。

長野大橋断面図

性能確認実験状況

打設性能確認実験状況

首都圏中央連絡自動車道（圏央道） 中野高架橋工事（神奈川県）

中野高架橋は圏央道さがみ縦貫道路の神奈川県海老名市にあり、相模川の左岸側を通る高架橋であります。圏央道は3環状（圏央道・外環・中央環状）、「東京を変える道路」の一番外の環状道路となっており、神奈川県の中核都市からも早期開通が望まれています。架橋位置は新東名（第二東名）高速道路との交差点位置となっており、新東名高速道路を仰ぐ橋となるため地を這うような橋となっています。上下部一式のデザインビルド（設計施工一括）で受注し、基礎は場所打ち杭、上部はプレテンションプレキャストウェブ橋での構造を採用しました。当社は各部署の総合力をもってこの物件に取り組み、平成23年9月に完成しました。

大谷大橋上部工1工区（石川県）

国道249号線の石川県珠洲市若山町～同市大谷町の区間は、幅員が狭く急勾配、急カーブで交通の難所となっており、それを解消するために延長7.6kmの大谷大橋がバイパス形式にて計画されました。

本橋梁はその終点側の海岸部との高低差が大きい区間を、大規模なループ式の道路構造で繋いでいる区間に建設された橋梁で、構造形式は3径間連続PC箱桁ラーメン橋（コンクリートウェブ）です。

建設地点が国道・市道にかつ深い谷間になっているため、架設方法は片持式移動作業車を用いた張出架設工法にて施工し、平成23年6月に完成しました。

また、海岸線から約100mと海から近く、北陸地方特有の冬季気象条件のために、塩害対策には特に配慮した設計で計画されています。

鹿児島港橋梁（C）（A1-P2）上部工架設工事（鹿児島県）

鹿児島港湾区域は南北に20kmと細長く伸びており、港から荷揚げされる港湾関連貨物は背後市街地の幹線道路（国道225号線等）を経由することとなり、それらの道路の混雑や渋滞発生の一因となっています。これらを解消するために臨港道路の整備が実施されており、そのうち木材港に架かる鹿児島港橋梁C（橋長501m）の施工が現在進められています。

本工事は、鹿児島港橋梁Cのうち、A1～P2までの橋長71m、幅員12.5mのPC2径間連続T桁橋です。主桁は、当社の久留米工場で作成したセグメント桁をトレーラーで運搬し、現地で組立を行いました。T桁橋では最大クラスの桁重量（181トン/本）であったため、大型の架設機材を使用して架設しました。平成22年12月に着手し、平成23年7月末に遅延なく工事を完了しました。

NFD花ファッションハウス（東京都）

NFD花ファッションハウスは、フラワーデザインの普及や技術の向上を図るために建設された日本フラワーデザイナー協会の研修施設です。

本建物は当社の設計・施工の物件ですが、設計デザイン監修として、九州新幹線の車両デザインをされた水戸岡鋭治氏が監修されています。

鉄筋コンクリート造、地上3階建てで、建物外観は自然をイメージさせ、外壁に木ルーバーやレンガ素材を使用し、屋上・ルーフバルコニーには樹木が植えられた庭園を配置。建物内部は木質系と白を基調とした、フラワーデザイナーの研修施設にふさわしいデザインとなっています。

（仮称）上社駅前マンション〔ベルコーポ高善〕（愛知県）

愛知県名古屋市名東区の市営地下鉄東山線『上社駅』より、北に徒歩5分の便利で閑静な住宅街に建設された当建物は、名古屋駅までは市営地下鉄で25分、東名高速名古屋インターには5分と交通の便の良い都会の賃貸マンションです。

建物は鉄筋コンクリート造4階建てで、1階に2店舗、1～4階に10戸の賃貸住宅となっています。このマンションは賃貸住宅での悩みである収納スペース不足解消のために全部屋に床下収納があり、最上階にはロフトを配しスペースの有効利用をしています。

GINZA ARROWS（東京都）

東京都中央区銀座1丁目ガス灯通りに完成したGINZA ARROWSは、鉄骨造、地上9階、地下1階の店舗・事務所ビルで、「小規模でも銀座にふさわしい、銀座でも際立つクオリティのビル」がコンセプトです。

特に外壁のカーテンウォールと大型アルミ鋳物パネルは、銀座にふさわしい洗練された外観となっています。

施工面では、商業中心地のため、鉄骨建方など大型重機作業は、深夜時間帯に前面道路通行止めをしての作業という制約を受け、また、境界線に接するように地下部分を築造するという難しい工事でしたが、綿密な施工検討・管理により、近隣建物に影響を与えることなく、無事竣工を迎えることができました。

近畿大学本部キャンパス39号館（薬学部新棟）（大阪府）

平成23年9月、大阪府東大阪市にある近畿大学本部キャンパス内に薬学最先端の教育・研究施設を備えた新校舎が竣工しました。この新校舎は講義室や実習室、研究室からなる11階建ての学校施設で、延床面積13,415㎡、主体構造はRC構造で、大空間を必要とする部位にPCaPC工法が採用され、主要部材の一部は子会社であるピー・エス・コンクリート(株)兵庫工場にて製作しました。講義室や実習室となるメインフレームはスパン16.7mと大きく、PCaPC工法の特長である大空間を実現しています。

※PC躯体工事

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	第63期期末 (平成23年3月31日)	第64期第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		第63期期末 (平成23年3月31日)	第64期第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)
流動資産	49,429	42,894	流動負債	43,540	36,741
現金預金	7,324	5,464	支払手形・工事未払金等	22,469	21,664
受取手形・完成工事未収入金等	32,069	26,875	短期借入金	11,636	5,536
未成工事支出金	5,475	7,013	未払法人税等	143	120
その他のたな卸資産	916	1,674	未成工事受入金	4,783	6,461
繰延税金資産	12	11	賞与引当金	124	110
未収入金	2,956	1,467	完成工事補償引当金	194	168
その他	809	503	工事損失引当金	549	648
貸倒引当金	△ 133	△ 115	その他	3,639	2,030
固定資産	17,446	16,693	固定負債	5,661	5,539
有形固定資産	12,915	12,215	退職給付引当金	3,356	3,446
建物・構築物	7,762	7,647	役員退職慰労引当金	212	220
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,036	再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,739
土地	9,396	8,851	資産除去債務	95	86
リース資産	68	68	繰延税金負債	-	1
建設仮勘定	79	24	その他	53	46
減価償却累計額	△ 14,356	△ 14,412	負債合計	49,201	42,280
無形固定資産	35	35	株主資本	15,759	15,671
投資その他の資産	4,495	4,442	資本金	4,218	4,218
投資有価証券	1,090	1,063	資本剰余金	8,110	8,110
破産更生債権等	2,217	2,205	利益剰余金	3,490	3,402
繰延税金資産	243	197	自己株式	△ 60	△ 60
その他	3,162	3,181	その他の包括利益累計額	1,915	1,635
貸倒引当金	△ 2,218	△ 2,205	その他有価証券評価差額金	71	52
資産合計	66,876	59,587	土地再評価差額金	1,641	1,344
			為替換算調整勘定	202	238
			少数株主持分	-	0
			純資産合計	17,674	17,307
			負債純資産合計	66,876	59,587

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	39,261	38,014	売上原価	35,169	35,026
売上総利益	4,091	2,988	売上総利益	4,091	2,988
販売費及び一般管理費	3,250	3,204	営業利益又は営業損失(△)	841	△ 215
営業外収益	7	2	受取利息	7	2
受取配当金	6	7	受取配当金	6	7
持分法による投資利益	-	8	持分法による投資利益	-	8
スクラップ売却益	13	7	スクラップ売却益	13	7
その他	21	33	その他	21	33
営業外収益合計	49	58	営業外費用	69	49
営業外費用	69	49	支払利息	69	49
支払利息	19	-	支払利息	19	-
持分法による投資損失	103	126	持分法による投資損失	103	126
為替差損	28	32	為替差損	28	32
その他	220	208	その他	220	208
営業外費用合計	220	208	経常利益又は経常損失(△)	670	△ 365
経常利益又は経常損失(△)	670	△ 365	特別利益	10	19
特別利益	10	19	固定資産売却益	10	19
固定資産売却益	53	-	固定資産売却益	53	-
貸倒引当金戻入額	-	86	貸倒引当金戻入額	-	86
ゴルフ会員権償還益	2	4	ゴルフ会員権償還益	2	4
その他	66	110	その他	66	110
特別利益合計	66	110	特別損失	54	94
特別損失	54	94	固定資産除売却損	54	94
固定資産除売却損	-	23	固定資産除売却損	-	23
災害による損失	60	-	災害による損失	60	-
関係会社清算損	91	-	関係会社清算損	91	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	12	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	12
その他	207	130	その他	207	130
特別損失合計	207	130	税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	529	△ 385
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	529	△ 385	法人税、住民税及び事業税	127	58
法人税、住民税及び事業税	△ 95	△ 140	法人税、住民税及び事業税	127	58
法人税等調整額	32	△ 81	法人税等調整額	32	△ 81
法人税等合計	497	△ 304	法人税等合計	32	△ 81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 41	-	少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	497	△ 304
少数株主損失(△)	538	△ 304	少数株主損失(△)	△ 41	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	538	△ 304	四半期純利益又は四半期純損失(△)	538	△ 304

- ◆商号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.
- ◆設立 昭和27年3月1日
- ◆資本金 4,218,500,000円
- ◆従業員数 単体：1,068名
連結：1,501名
- ◆本社・支店
- 本社 〒104-8215
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9111
- 東京支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9511
- 東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121
- 名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486
- 大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170
- 広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011
- 九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員

取締役および監査役

代表取締役社長	勝 木 恒 男
代表取締役副社長	杉 本 武 司
代表取締役	田 中 哲 哲
取締役	久 保 敬 三
取締役	森 拓 也
取締役	権 藤 智 丸
取締役	上 村 清
取締役	藤 井 敏 道
取締役	鳥 井 博 康
常勤監査役	松 本 好 男
常勤監査役	森 岡 一 彦
常勤監査役	中 田 俊 一

(注) 取締役上村 清、藤井敏道、鳥井博康の3氏は社外取締役であります。
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

* 社長執行役員	勝 木 恒 男
* 副社長執行役員 (土木本部長)	杉 本 武 司
* 常務執行役員 (建築本部長)	田 中 哲 哲
* 常務執行役員 (建築本部副本部長・海外事業担当)	久 保 敬 三
常務執行役員 (大阪支店長)	蔵 本 修
常務執行役員 (東京支店長)	不 動 正 廣
* 執行役員 (技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当)	森 拓 也
* 執行役員 (管理本部長兼経理・財務部長CSR担当)	権 藤 智 丸
執行役員 (建築本部副本部長)	穴 戸 勝
執行役員 (九州支店長)	伊 藤 博 通
執行役員 (東北支店長)	仲 西 正 藏
執行役員 (建築本部副本部長)	戸 潤 隆
執行役員 (東京支店副支店長)	塚 原 明 彦

- ◆発行可能株式総数 11,000万株
- ◆発行済株式の総数 40,037,429株
- ◆株主数 6,399名

◆所有者別株式保有状況

◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	15,945,496株 (3,642,858)	39.83% (9.10)
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	1,990,561 (1,928,571)	4.97 (4.82)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	1,990,067 (1,928,571)	4.97 (4.82)
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.58
岡山県	839,740	2.10
三菱地所株式会社	496,000	1.24
三菱商事株式会社	478,405	1.19
ピーエス三菱従業員持株会	468,395	1.17
株式会社大林組	400,000	1.00

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主 確定日	3月31日
■期末配当金受領株主 確定日	3月31日
■中間配当金受領株主 確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。

この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「ベジタブルインキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。